

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成22年12月21日～平成23年1月13日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
1	<p>原子力利用から全面的に撤退するべきです。1.原子力は人間がコントロールできません。危険です。2. 被曝労働無しでは原子炉はなりたちません。3.放射能のゴミが行き場を失っています。これ以上のゴミの生産をいつときも早く止めるべきです。4.自然エネルギーは技術もどんどん進歩していて新しい仕事として有望です。</p>	<p>河野太郎さんのライブで鈴木さんが「いつでも意見を出して下さい、必ず見ます」と言っていたので出します。</p> <p>原子力政策の出発点が間違っています。原爆の悲惨な被害を見た時の政府が、この技術を手に入れようと思って原子力政策を決めた。勿論核武装を密かに企んだのです。平和利用という隠れ蓑をかぶって。確かに素晴らしいエネルギーなので多くの科学者が喜んで研究した。でも原発が運転されてみると様々な欠点浮かび上がり、良心に恥じて原子力の世界から抜けた学者も居ます。残念ながら大部分は生活の為に原子力産業に身を捧げました。</p> <p>そして玄海原発のプルサーマルでも御用学者が十分に機能を発揮して安全宣言。(削除)。受け入れ表明が3月末だった理由は再処理工場の生命線がかかっていたのでした。(削除)。受け入れ表明の朝佐賀県民は県庁に押しかけていたけれど電話一本でほいほいと事は進んだ、と怒っています。このあたりのことを飯田さん(鈴木さんだったかな)がライブで触れていましたね。</p> <p>金次第で全て動くのが原子力産業。人の幸せなんて眼中にないのです。電気は必要です。長い送電線が要らない自家発電とか、いくらでも方法はあります。佐賀県には風車と太陽光発電と、おまけに水車まで持って自給どころか電気を売っている人も居ます。勿論田舎だから出来るのですが、都市でも可能な方法を研究すればいいのです。エネルギー予算が3,000万。その殆どが原子力に回っています。原子力から手をひいて100%を自然エネルギーに使える、産業の育成——若者の就業機会の増加、放射能の恐怖からの解放、政治家の画策する巨額の税金の獲得作業・汚い裏取引の絶滅——いいことばかり。</p> <p>でもニューモが宣伝している核のゴミ処理は、その方法がいいかどうか解りませんが、どうしてもやらなければならない私達世代の仕事です。</p> <p>「原子力事後処理政策」とでも銘打って新しい政策を作って下さい。事後処理がたくさんあります。とにかくこれ以上の核のゴミの発生をとめなければならないという事は小学生でも解ると思うのですが？鈴木さん、一刻も早くお願いします！！</p> <p>最後にひとこと決定打。電気を作るために、弱い人達に放射能を浴びせることは人道上許されません。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報保護その他について」の考え方にに基づき一部を伏せさせていただきました。</p>
2	<p>川内原発3号機増設予定地は、鹿児島県が保護条例を出し、県民一体となって保護しようとしているウミガメの産卵地でもあります。説滅が危惧されるウミガメを守るため、この増設計画を白紙撤回していただきたいと思えます。</p>	<p>「環境影響評価準備書」に対する経済産業大臣勧告には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化マウンドの設置、夜間工事の自粛等の環境保全措置を適切に行うこと ・アカウミガメの上陸、産卵、ふ化に異変が生じたと考えられる場合には、関係自治体と協議し、適切な環境保全措置を実行すること <p>と書いてあります。</p> <p>どうか、アカウミガメの貴重な産卵地である川内原発3号機増設予定地をおまもりくださいますようよろしくおねがいたします。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成22年12月21日～平成23年1月13日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
3	<p>今後の原子力政策は、今世紀中の原子力発電全廃を目標とし、それに向けた廃炉の処理、放射性廃棄物の、安全な半永久保存法の開発に特化する。新たな原子力発電所の建設は全て中止する。</p>	<p>原子力発電は、経済性・安全性いずれについても将来性が見込めないため、今後の原子力政策は、原子力発電所(核分裂を用いたエネルギー生産設備)の今世紀中全廃を政策目標とする(但し核物理学の学術的基礎研究については別途検討)。今後の電力需要については、人口減と産業構造変化(輸出处工業から内需向け第3次産業主体への変化)を前提に減少ペースを予測し、それに合わせた電力供給策を、太陽光、風力などの再生可能エネルギーによる発電を主体に構築する。なお具体的な発電設備の開発にあたっては、国土が狭い日本の環境にあわせた小規模発電設備、および洋上発電設備とスマートグリッドの研究開発に重点を置く。</p> <p>原子力発電全廃の理由:安全面について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 放射性廃棄物、廃炉処理いずれについても、半永久的に安全に処理する技術的目処すら立っていないため(経済性は検討すら出来ない状況)。 2. 近年の、電力会社による事故隠しなど、電力会社による安全性軽視が露呈している(換言すれば、安全な原子力発電は採算ベースに乗らない)ため。 3. 柏崎原子力発電所の地震後の処理を通じ、技術委員会が技術検討部門として全く機能していない(電力会社の意向を追認するだけ)ことが露呈した上、具体的な審査内容についても、工学を無視して「安全」のお墨付きが与えられていることが露呈したが、政府・電力会社ともこの現実を改めようとしていないため。 <p>総じて日本の原子力政策は、原子量発電の遂行(発電施設メーカーの延命)そのものが目的化され、国民の生活の安全が軽視されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 原子力発電所は、膨大な温排水を海中に廃棄するため、発電所周辺の海洋生態系を破壊する。また、排水、廃棄に含まれる微量な放射能が近郊住民の体内に蓄積することによって生じる健康被害(癌など)の発生も疑われている。 <p>原子力発電全廃の理由:経済面について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力発電は、安全性を考慮すると発電コストが跳ね上がり、採算が合わないため(今既に、原子力発電のコストは自然エネルギーによる発電コストを上回っているという試算もあるとのこと)経済合理性が期待できないことが明らかとなり、工学者からも投資専門家からの原子力発電への否定的な見解が続々発表されている 2. 放射性廃棄物や廃炉の安全な処理にかかるコストは未だ不明で、原子力発電のコストは年を追って上昇するのが確実なため。 3. 現在の大綱通りに原発建設を進めたところで、今世紀前半中に、原子力による発電量は(廃炉の増加により)現在の半分以下に低下するのが確実なため。 4. 世界の投資は既に再生可能エネルギー向けが殆どで原子力への投資は経済性・安全性の両面で敬遠されているため。 <p>参考資料: 原子力情報資料室(http://cnic.jp/) 環境エネルギー政策研究所(http://www.isep.or.jp/index.html)</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成22年12月21日～平成23年1月13日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
4	<p>高速増殖炉もんじゅの計画を一旦中止し、次世代原子炉計画の再検討に重点を置くよう、路線変更を目指すべきである。</p>	<p>Generation-IV International Forumが設置され、次世代原子炉の国際的な検討が行われている。わが国もその一員であるが、そこでは6形式の可能性のある原子炉が指摘されている。それ以外にも新しい可能性を追求しているベンチャー企業もある。</p> <p>我が国が進めているナトリウム冷却型の高速増殖炉はそのひとつで、現在のところ実現の可能性が最も高いが、安全性に問題がある。それはナトリウムの水との反応性が高いことおよびその放射化が顕著であることによる。その発電コストもあまり低くない。</p> <p>我が国がもんじゅに多額の予算を費やしその開発を推進し続けることには、次の二つの問題点がある。</p> <p>1) もんじゅの開発に成功し、国内にいくつかの高速増殖炉が建設されたらとしよう。長い将来にわたって、そのいずれかの周辺で直下型大地震が発生すると、わが国は壊滅的被害を受けることになる。現在、原子力政策の重要な分岐点に立っていることを認識するべきである。</p> <p>2) 安全性の高い他の形式の次世代原子炉が他国で開発された場合、わが国は取り残されることになる。</p> <p>過去の歴史に引きずられた大綱ではなく、新しい広い見地に立った原子力大綱の作成が要求される。</p> <p>参考資料：イギリス物理学会誌10月号（無料ダウンロード可能http://physicsworld.com/cws/download/oct2010）</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成22年12月21日～平成23年1月13日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
5	<p>自然エネルギー(風力/波力/地熱/太陽光/新エネルギー)への転換に注力してください。</p>	<p>国家の為の労働ご苦労様です。 是非自然や人間への負荷が多くコントロールの難しい原子力発電を縮小して。 自然に即した、安全なエネルギー(風力/波力/地熱/太陽光/新エネルギー)への転換に注力してください。</p> <p>日本の置かれた立場や地理的条件をふまえた上でも 上の自然エネルギーの活用は十分に持続可能なレベルで存在しており 核分裂をコントロールする技術力をもってすれば 環境改善はもちろん革命的なレベルで世界への売り込みができるはずです。</p> <p>日本の技術力を国家が強力にサポートすれば 現状の効率の悪い発電よりも、身近な場所での発電 静電気などの新エネルギーを活用可能で、送電ロスや 廃棄物の問題もない「夢」を実現できるとおもいます。</p> <p>しかもその技術に基づくエネルギーは非常に安価に提供すべきで 人間本来の精神的向上や他者への思いやりの時間を増やす 愛に満ちた社会の昇華へとつながるはずです。</p> <p>本当の未来への舵取りは、今これを読んで頂いている 皆様の中にある事を付け加えておきます。</p>
6	<p>膨大な経済的ウラン資源や将来性豊かな分散型エネルギーがある中、健康で持続可能な先進経済社会に向け、 (1) ワンスルー軽水型原発に集中し、核燃料リサイクルから撤退。 (2) 原発等の海外新規立地を推進。</p>	<p>将来性豊かな分散型基幹エネルギーが見通される現在、健康かつ豊かで持続可能な先進国社会にとって、現状の原子力発電は、長期高放射能性、核兵器転用性、巨大集中型脆弱性等により、来世紀以降の未来永劫に続くエネルギーではないと思う。</p> <p>1. ワンスルー軽水型原発に集中し、核燃料リサイクルから撤退</p> <p>海中を含め膨大な経済的ウラン資源がある現状では、ワンスルー燃料軽水型原発の経済的優位性伸張に集中すべきであり、新型転換炉撤退と同様に、超不経済で困難かつ資源的 unnecessaryな再処理やFBR燃料リサイクルから撤退すべきである。 この結果、巨額な原子力エネルギー行政予算の大幅削減が図れる。また、削減予算の一部を将来性豊かな自然エネルギー開発に短期集中投資することも経済合理的であろう。 なお、現在のプルトニウムリサイクル技術開発が、日本の核兵器開発能力維持のためなら、経済活動としてではなく、別途防衛力基盤として研究を進めるべきである。</p> <p>2. 原発等の海外新規立地の推進</p> <p>日本国民の融和の妨げになっている原発施設等の新規立地を、困難な国内から安易な韓国等に移す。送電ロスも少なく、早く、安く、安定な基幹電力を供給でき、わが国策である自主エネルギー比率向上や東アジア共同体にも合致する。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成22年12月21日～平成23年1月13日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
	<p>長崎にて被爆しながらも、原子力タービンの設計・開発に人生を投入してきた元技術者の虚心坦懐なる述懐である。人類に対するリスクとメリットを天秤に掛けた上で、原子力利用の漸次撤廃政策を経験的に主張する。</p>	<p>私は長崎において満七歳の時に被爆したが、その経験は後の六十三年間に亘る私の人生の節々において考え方や生き方に影響を与えてきた。被爆後、父の転勤で東京へ移転するまでの七年間の少年時代を長崎で過ごした。一面が焼け野原となり、少しずつ復興していく被災地へ時々遊びにも出掛けたが、原爆に対する特段の関心を覚えた記憶はない。ただし一発で街中を破壊させた威力には少年心にも原子爆弾とは物凄いものだと思っていた。湯川秀樹博士が理論物理学の分野で日本人として初めてのノーベル賞を受賞したのもこの頃で、このニュースは敗戦・占領下で自信を失っていた日本国民に大きな力を与えたが、私も子供ながら喜んだものである。世は科学・技術での経済立国を標榜し始めた時代である。理系科目の好きな私は中学・高校と進むにつれて原爆の威力を思い浮かべては物理学への関心を強めていった。第五福竜丸が米国のビキニ環礁での水爆実験で被爆し、それを切掛けに核兵器廃絶の運動が広島・長崎で始まるが、エネルギー資源の乏しい日本では平和目的の原子力への世間での期待は高まる一方であった。私もその頃に自分が被爆者であることを初めて意識し始めた。人類の最高の叡智である原子物理学を学び、それを平和目的に利用する研究者か技術者になって業績を上げたい、叡智を人殺し的手段に使った欧米の科学者や技術者を見返してやりたいとの青雲の志に燃えた。大学では工学部に進み原子力応用技術の道を志した。国連でアイゼンハワー米大統領が“Atoms for Peace”の演説し、ソ連が5MWの世界初の原子力発電に成功し、つづけて英国がコールドホールに、米国がシッピングポートに各々初めての原子力発電所を建設した時期である。日本でも東海村で本格的な研究が着手され、大勢の若手技術者が未来の夢のエネルギーを開発しようと勇んで集った。私の卒論テーマも「軽水炉型原子炉の水力学的安定性に関する研究」であった。原子力発電の実用化を志し、重電メーカーに入社したが、当時の日本では原子炉本体（一次系）に関してはメーカーでも研究業務のみで実機応用にはまだ程遠かった。そこでより近い将来に身近になると思われる原子力タービン（二次系）の実機設計を行う部門に配属して貰った。結果的にはそのタービン（原子力用、火力用も含め）に関する研究開発・設計が私のライフワークとなった。入社数年後に原子力タービンの信頼性や性能に顕著な影響を及ぼす「タービン翼列における湿り蒸気流れ」に関して世界で初めて光学実験に成功し、その分野では最も権威のある英国機械学会で論文発表を行った。幻の計画に終わったが1200MW機と言う世界最大級の原子力タービン・プラント設計の社内プロジェクトのマネージャーを務め、また1100MW機の技術導入のリーダーとして米国へ出掛けたこともあった。私の職務がタービン部門の設計課長、設計部長、技師長と上がるにつれ、当然ながら所掌範囲は広がり、責任が重くなって行ったが、その間にも原子力タービンとの関りは絶えず続いていた。火力用タービンでは省エネルギー、低コストを謳い文句とする機種の開発設計に全力を傾けることもあったが、原子力用タービンに関しては徹底した安全性第一主義、実績重視の設計姿勢を貫いた。タービン・プラントは世間一般の目に触れることは少なく地味な存在であるが、国の電力供給の根幹的役割を果す機械・システムであり、とくに原子力発電所において安全性を損なうと地球規模の被害を発生させる事となる。その技術分野の実質的な最終責任者としての職務は否応無しに自企業や電力会社の利害を超えた視野と判断基準を必要とした。自分自身の過去を今振り返ってみても、この四十歳代の頃が使命感、緊張感、達成感に最も昂揚した日々の連続であった。日本にて建設される原子力発電所の数が増え、運転実績も徐々に上がり出した頃に、関係者一同は細心の注意を払っていたにも拘らず、予期せぬトラブルが続出し始めた。その中でも原子力タービン関係で最も深刻だったのは高速回転するタービン軸に焼き嵌めた円盤に発生した亀裂である。詳細な調査の結果、回転円盤における高い遠心応力による応力腐食割れが主因であると判明したが、さらに亀裂が進展していれば回転円盤自身が脆性破壊によって一気に大きく割れて飛散し、大事故となった可能性も大きい。通産省や電力会社の指示で直ちに国内の原子力タービンについて検査が順次行われたが、その多くで同様な亀裂が認められた。私は技術提携先の米国の会社に飛び、対策の相談と合同調査を申し入れたが、米国でも同様な問題が発生しており、先方も頭を抱えていた。このまま使い続けた場合に亀裂の大きさは幾らまで許容出来るのか、亀裂の進展速度はどれほどか、どのように改造すれば亀裂が発生しないのか、などなど疑問だらけである。そもそも応力腐食割れは材料によっては或る特定の腐食環境の下で非常に低い応力でも割れが発生する</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成22年12月21日～平成23年1月13日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
7		<p>現象である。代表的な条件でのデータはあったが、タービン円盤のような特殊な条件下での応力腐食割れに関する定量的なデータは皆無であった。材料強度の権威ある研究者や大学教授に訊ねても直ぐに役立つような実のある回答は得られなかった。最も確実な対策は円盤を軸に焼き嵌める方式の設計を止めて、円盤と軸が一体の構造に設計変更することである。そのためには数百トンの大きな鍛造素材が必要になり、それを造れるのは世界にも日本のJ製鋼所一社しかない。それもまだ実機用素材の製造実績はなく、一本の製造期間も最早一年は要し、製造能力から日本の原子力タービンの全てのロータ軸を製作するだけでも十年の期間は必要である。その間を如何なる応急処置を取れば乗り切るか、あるいはタービン円盤に亀裂が認められた全ての原子力発電所を改造が終了するまで停止して貰うよう申し出るか、実質的な技術責任者を自認していた我が身にとって正に苦悩の日々であった。後者の道を選んだ場合には事態は紛糾を極め、結局は技術的判断が有耶無耶のまま誰かの手で応急処置が取られることになるだろう。其れ位ならば我が身の技術的直感力を信じて応急策を考案し、その採用を周囲の関係者にも承させようと決断した。もちろんその際にコンピュータ解析などで出来る事は技術陣の総力を挙げて行ったが、その基となる試験データが皆無に近く、改めて実機条件を模擬した諸実験を行うのも直ぐには容易でなかった。以降、焼き嵌め式のタービン軸は応急処置を取りながらも順次計画的に十数年を掛けて一体構造のタービン軸に取り替えていった。その間に世界ではチェルノブイリ原子力発電所の重大事故などが発生したが、それはまったく他人事ではなかった。私自身が原子力タービンの直接の担当職務から離れた後も、一時として頭の隅から自分の取った処置に対する心配が消える事はなかった。今なお原子力発電所の近くで地震でも起こると「あのタービンのあそこは大丈夫か」と気懸りになる。会社も定年退職し、翻って自分の技術者としての35年間の体験を冷静に判断すると、私の場合は応急処置の結果が偶々良かったが、いつもこの様に上手く行くとは限らない。原子力発電所には焼き嵌め式タービン軸の応力腐食割れのように技術的に確としたデータが無く、特性が十分に把握出来ていない箇所が他にも多い。その上に膨大な数の部品や機器で構成されており、それらが有機的に関係し合ったシステムになっている。原子力用の部品や機器に対しては特別に厳格な品質管理がなされているが、時にはそれらの一つに思わぬ問題が発生する事がある。すると連鎖反動的にトラブルが拡大していくケースもある。そのような事態を防ぐために計画段階で大勢の技術者が頭をつき合せて何重もの安全策を講じて置くのであるが、過去に経験した事のない新たな事象に対しては人間の予知能力は意外に低く、安全策を潜り抜けて深刻なトラブルに発展する事例を応力腐食割れ問題以外にも幾つか経験した。私自身は技術者としての人生において志を抱いて多大の時間と精力を原子力発電の技術開発に傾注してきた。しかし原子力発電所やその関連施設が一度大事故を起せば人類や国民を原爆被害にも劣らない破滅的な状況に陥れる危険性がある事を考える時、技術的未知な事象を内包し、人間の予知能力・管理能力を超えた巨大なシステムである原子力発電から人類は漸次撤退していくべきではないかと言う思いに変ってきた。万一、テロ攻撃を受けたり、戦争状態に陥った場合に原子力施設は相手にとって格好の攻撃目標となる。我が国は日本海沿岸にはまるで「此処を狙って下さい」と言わんばかりに多数の原子力発電所を並べてしまった。たとえ通常ミサイルによる攻撃を受けても核兵器攻撃を受けた時と同じような致命的な放射能被害を広範囲に被る虞がある。国の安全保障上の最大の弱点、急所に成りかねない。たとえ列国が核兵器を廃絶した暁にも原子力施設を有する国は永劫に不安を抱えることになる。このような考えに達した時、原子力発電より撤退すべきという思いはさらに強まった。ところで、原子力の問題は軍事目的か平和目的かと云った問題を超えた次元の話である。原子力は瞬時にして地球上の全ての生物を壊滅させる恐れのある技術である。ヒバクシャの経験からしても、その惨状は筆舌に尽くしがたい。また原子力のもつ巨大なエネルギーの利点だけを利用しながら、その欠点を制御できる技術と倫理性を人類全員が有している訳ではない事を長い人生経験より知り得た。定量化することは不可能であるが、そのリスク(発生確率×被害程度)は種々の経済メリットやCO2削減メリットをはるかに超えるものだを経験的に直感する。核エネルギー利用の結果として生じる核廃棄物(プルトニウムなど)の処理・保管についても技術的危険性を未解決のままにして核開発を促進させてきた。被爆体験をきっかけに人生をかけて原子力技術に取り組んできた技術者の経験的直感として、人間が核エネルギーを間違いもなく完全に制御し、防御できるとは如何しても考えられない。それを制御・防御可能と言う人は門外漢か、未熟な技術者か、何か別の意図や拘り、あるいは立場のある人であろう。人間は一度会得した知見・技術を社会から全て抹殺する事は容易でない。しかし行うには早ければ早いほど良く、先延ばしすれば益々事態は悪化するばかりである。国民生活の現状レベルを下げない条件の下で議論するなど云った悠長な話ではない。パンドラの箱の蓋を開けてしまったが、今すぐにもでも閉め直し始めようではないか。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成22年12月21日～平成23年1月13日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
8	<p>まず原子力発電の増設は停止し、電力供給における原子力発電の割合をもっと減らす方向に政策を切り替える。</p>	<p>原子力発電の増設の停止及びその利用の縮小を提案する理由は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.現実的に原発が数基止まってもなら問題がなかった。 2.既に人口減少が始まっており、将来的に電力消費量も減る。よって、廃炉の機会を捉えて発電所の数は減らしていくべき。 3.未だ持って放射性廃棄物の対策が確立されていない。最終処分地に手を挙げる自治体はないという前提で動くべし。 4.地震大国の日本では想定し得ない地震が他国よりも起こりやすい。原発は想定できなかったではすまない被害が起こりうる。原発はたかが電気をつくるにはリスクが高すぎる方法である。 5.原子力発電は効率が悪すぎる(送電ロス、立地にかかる莫大な費用、廃棄物対策、環境への影響等々)。もっと利用者の近くで発電でき、かつ後処理が簡単なシステムを採用すべき。 6.ウランの残存量もたかが知れており、100年後、200年後を見据えるとエネルギーとしては頼りない。 7.ウラン採掘や精錬、定期点検などで誰かの被爆を前提とするような発電方法は倫理的によろしくない。 <p>以上です。</p>
9	<p>原子力発電が国産エネルギーであるかのように経産省が宣伝チラシを中国地方に配りました。これは公僕として許されることではありません。おまけに国産なんて嘘でしょう！日本で再処理しようと、もともと輸入しなければウランは無いのです。</p>	<p>上関では原発建設を阻止して生活を防衛しようと住民が必死で中国電力と闘っています。そこに経産省が電力会社のお先棒をかついで住民を弾圧することは、税金から給料を貰っている公務員がすべきことではありません。憲法違反です。以下私達の共有メールで流れている情報です。＝昨年(2010年)12月25日、経済産業省中国経済産業局が、山口県東部(周南～岩国)の約20万戸に「原子力発電でエネルギー自給率をアップ！」という新聞折込チラシを入れました。チラシは、次のページをご覧ください。 http://kamigen.o.oo7.jp/keisan-chirasi.pdf ＝＝ 見ないでしょから説明しますが、色刷りで明るく嘘八百を並べています。被曝労働者の存在、海の幸の全滅、白血病の増加、放射性廃棄物の糞詰まり問題など一切触れていません。 こういう宣伝チラシは取り締まって下さい！鈴木副委員長さま！</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成22年12月21日～平成23年1月13日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10	原子力の安全性について	<p>原子力の施設建設迄以外の全ての過程で汚染の可能性があり、実際に被害者数は莫大ですよね。更に必ず出る放射性廃棄物の最終処分 の科学的処理方法も確立されていない状況で、何故他国にまで原子力施設建設を進められているのか大きな疑問であり、核拡散防止条 約違反であるとも見受けられます。</p> <p>日本は地震大国であり最も原子力施設に不向きな地域でもありますね。</p> <p>地下処分にしても地震でどうなるかも分からず、何百年何千年もの監視も必要だそうですし、資源にも限りがあり資源が枯渇し値上がりしま すが、それらの莫大なコストを鑑みるに持続可能とは言えません。</p> <p>持続可能では無い原子力に税金を注ぎ込むのを改めて、一刻も早くグリーンエネルギーの開発に専念して頂きたいです。</p> <p>これ以上未来への負の遺産を増やさないて頂きたいです。</p>
11	日本のエネルギー安全保障の観点から核燃料サイクル全体(バックエンドのみならずフロントエンド)を自国内で確立する、という指針を新大綱には盛り込むべき。	<p>現大綱では、核燃料サイクルに就いて、既に積み上がった使用済み燃料を有効利用することを優先的に考慮しバックエンドを閉じることに 重点を置いた内容と見受けられる。</p> <p>しかし、フロントエンドを閉じることなくして日本のエネルギー安全保障を高めたとは言えず、バックエンドとフロントエンドを同時並行的に推 進することが肝要と考える。</p> <p>転換工場や再転換工場を立ち上げには、立地(周辺住民の了承)・安全工学/人間工学/環境対策等まで十分に考慮した商業規模の設備設 計・建設・試運転期間等を考慮した場合、数年～10年間の期間を要することが容易に予想でき、今直ぐにフロントエンドの自国内確立に取り 組み始めたとしても早過ぎるということはない。核燃料サイクルの一部を優先することなく、推進出来る工程全部を並行して取り組むべきで ある。</p> <p>平成22年の第48回原子力委員会の東京大学の田中先生の資料の8にある『適切な転換、再転換容量』という部分(どの様な説明をされたか は存じ上げませんが)に賛同する。</p>